

2025 年度入学試験問題
〔経済学部〕

一般選抜前期日程

小 論 文

「論述（図表理解）」

注 意

1. 指示があるまで，手を触れないこと。
2. 指示に従って，解答用紙に受験番号（算用数字）および氏名をはっきりと記入すること。
3. 解答は，解答用紙の指定された箇所に，横書きで記入すること。
4. 問題冊子は 8 ページ，解答用紙は 1 枚である。もし，問題冊子の落丁，乱丁および解答用紙の汚れなどがあれば，ただちに申し出ること。
5. 問題冊子は持ち帰ること。

問題（150 点）

近年，所得における男女格差について関心が高まっています。以下の設問に答えなさい。

設問 1

図 1 ～ 4 を概観し，これらの図から読み取れる男女間の賃金格差とその理由について，300 字以内で述べなさい。

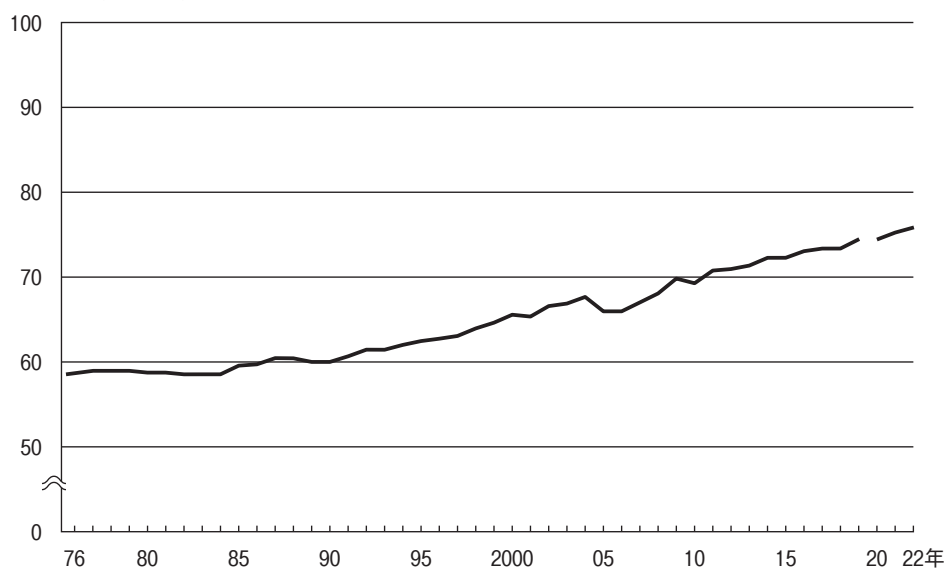
設問 2

設問 1 と図 5 ～ 7 から読み取れることを踏まえて，男女間の賃金格差を解消するため，雇用する側（企業等）が取るべき具体的な対応策について，あなたの考えを 500 字以内で述べなさい。

* 出題にあたり，元の図の一部を加工修正しています。

図1 男女間賃金格差

賃金格差(男=100)



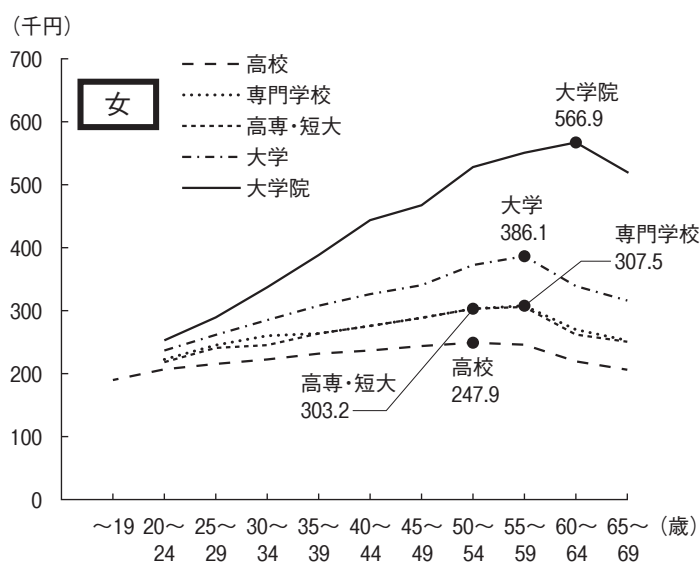
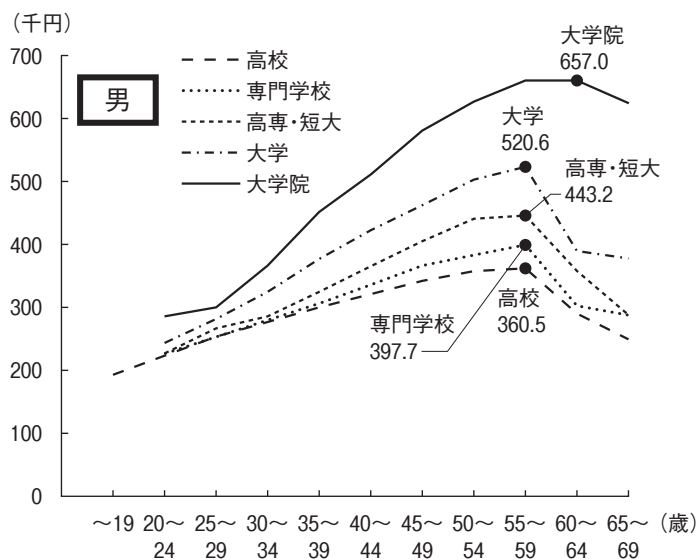
注1：産業計，企業規模計，学歴計の所定内給与額

注2：賃金構造基本統計調査では，2020年（令和2年）調査より一部の調査事項や推計方法が変更されている。

注3：男性の賃金水準を100%としたときの女性の賃金水準を表している。

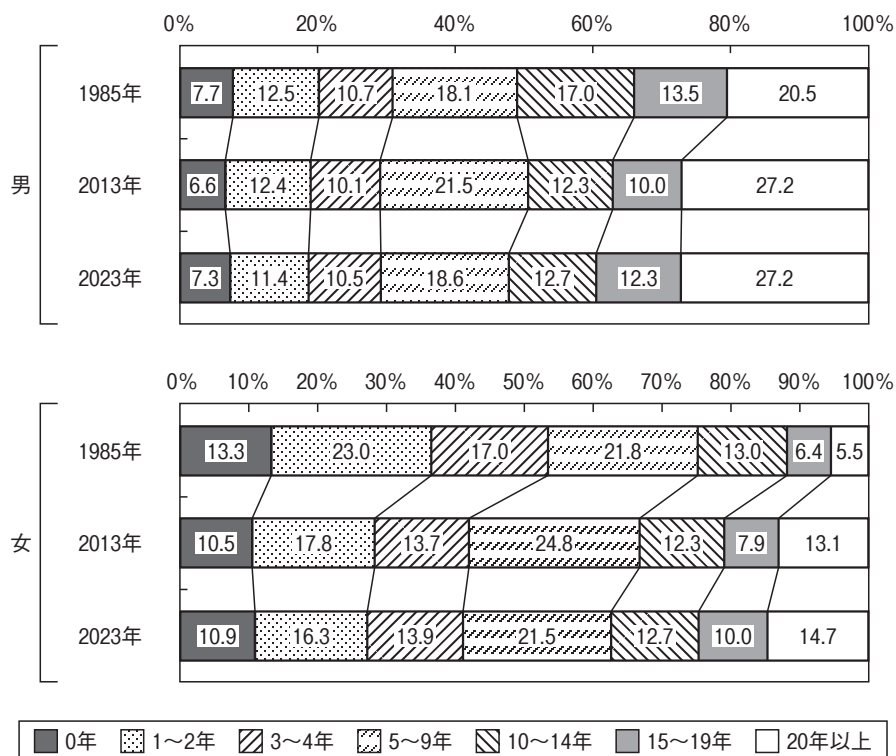
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図2 学歴・性・年齢階級別賃金（2023年）



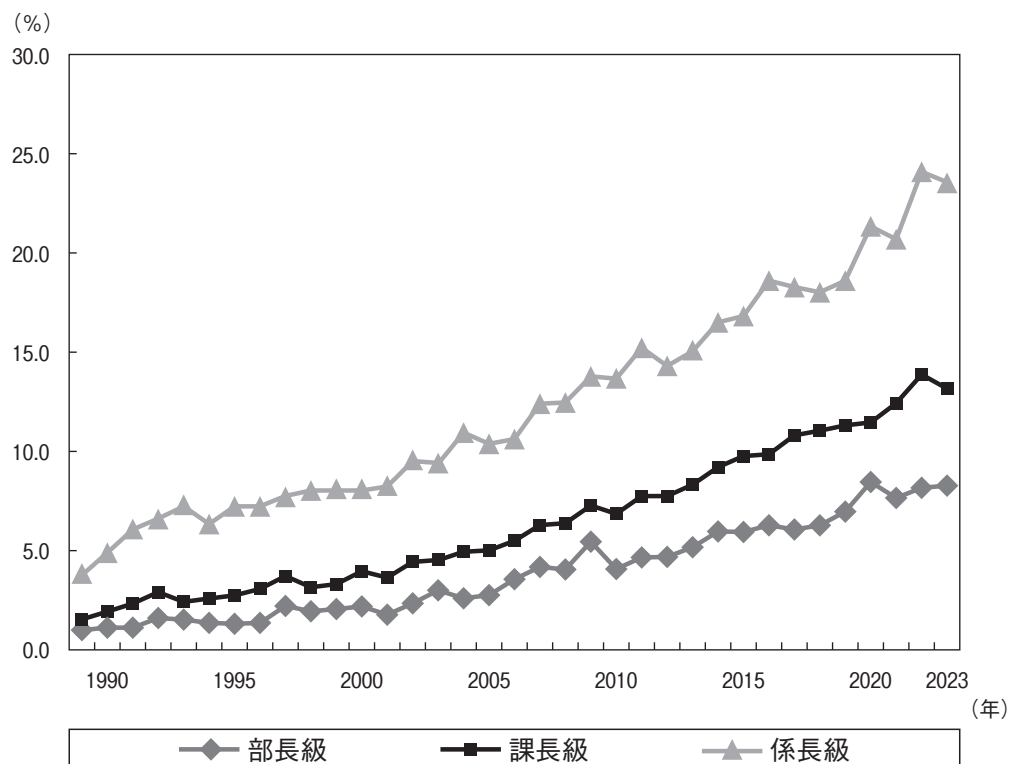
出典：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

図3 勤続年数階級別一般労働者構成比の推移



出典：厚生労働省「令和5年 賃金構造基本統計調査」

図4 役職別管理職等に占める女性割合の推移（企業規模 100人以上）



注1：2018年調査から、常用労働者の定義が変更されている。

（変更前：1か月を超える期間を定めて雇われている者、変更後：1か月以上の期間を定めて雇われている者）

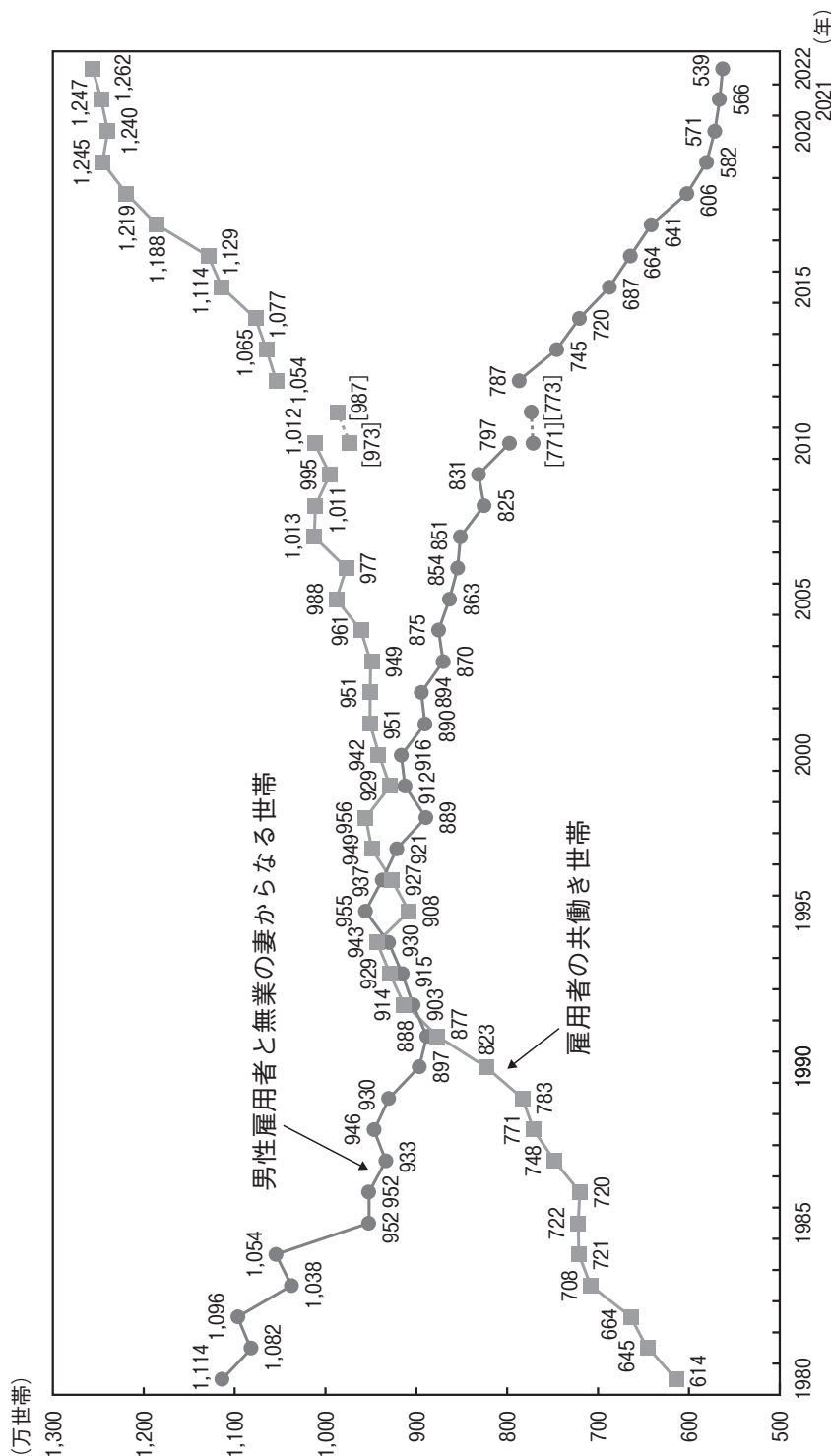
注2：2018年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

注3：2020年から、推計方法が変更されている。

注4：2006年～2019年分については、データの一部に遡及推計値を用いている。

出典：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」より、厚生労働省 雇用環境・均等局作成

図5 共働き等世帯数の年次推移



注1：「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。

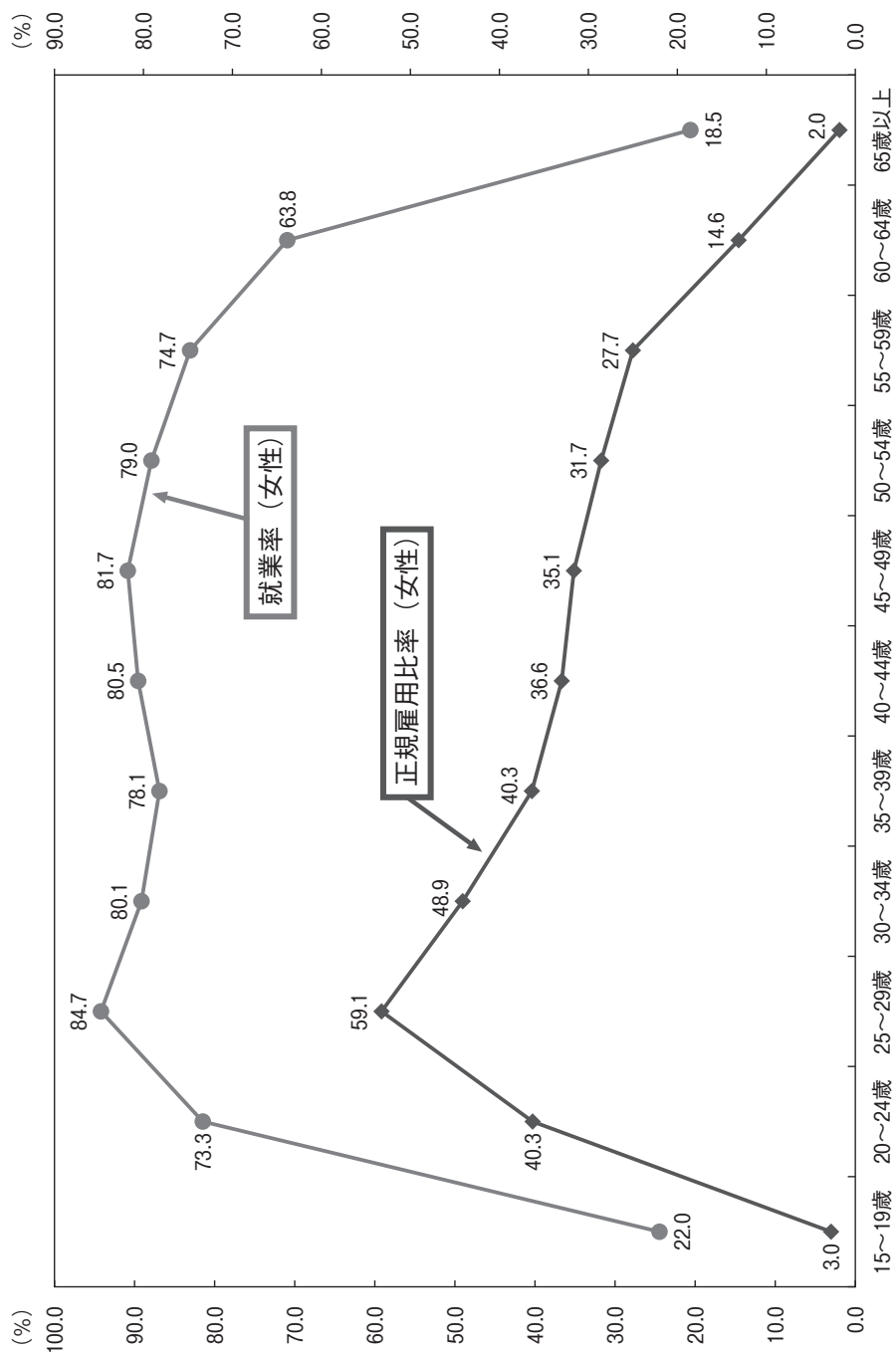
注2：「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

注3：2010年及び2011年の「」内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

注4：「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

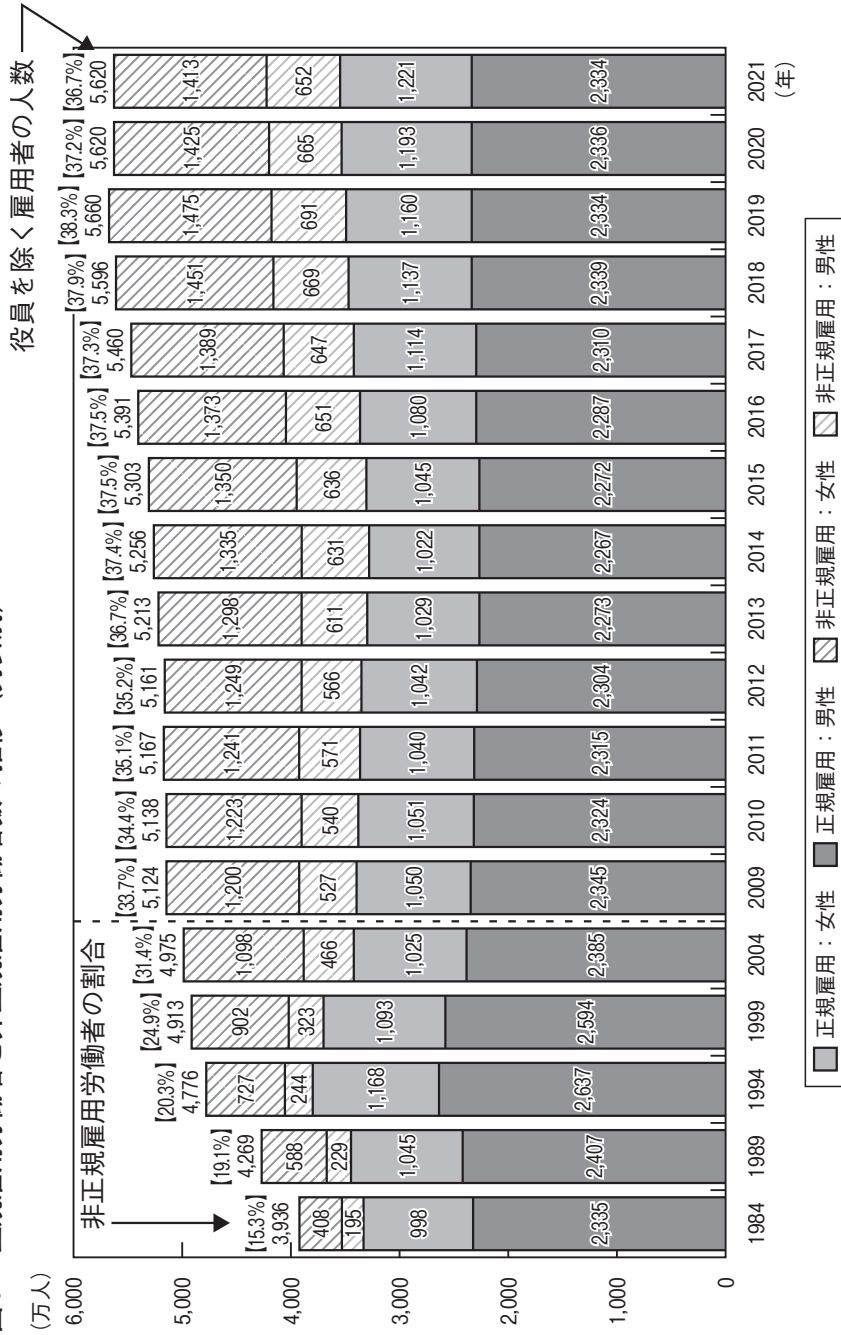
出典：1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（年平均）」

図6 女性の年齢階級別就業率（正規雇用比率）



出典：総務省「労働力調査（基本集計）（2023年）」

図7 正規雇用労働者と非正規雇用労働者数の推移（男女別）



注1：2009年の数値は2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による遡及集計した数値（割合は除く）
 注2：2010年から2016年までの数値は、2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）の切替による遡及又は補正した数値（割合は除く）
 注3：2011年の数値、割合は被災3県の補完推計値を用いて計算した値（2015年国勢調査基準）。
 注4：雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
 注5：正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。
 注6：非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。
 注7：割合は「正規雇用労働者」「非正規雇用労働者」、それぞれ男女計に占める割合。

出典：1999年までは総務省「労働力調査（特別調査）（2月調査）長期時系列表9」、2004年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）（年平均）長期時系列表10」より作成